



令 和 5 年 度

# 予 算 概 要

(高齡福祉関係抜粋版)

健 康 福 祉 局

## 介護保険制度関連事業の概要

介護保険事業費会計

### 1 介護保険給付 (10ページ：5番) 3,045億1,578万円

<p><b>在宅(居宅)サービス 1,487億1,684万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護</li> <li>・訪問入浴介護</li> <li>・訪問看護</li> <li>・訪問リハビリテーション</li> <li>・居宅療養管理指導</li> <li>・通所介護</li> <li>・通所リハビリテーション</li> <li>・短期入所生活介護</li> <li>・短期入所療養介護</li> <li>・特定施設入居者生活介護</li> <li>・福祉用具貸与</li> <li>・特定福祉用具販売</li> <li>・住宅改修</li> <li>・居宅介護支援</li> </ul>	<p><b>地域密着型サービス 491億1,534万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>・夜間対応型訪問介護</li> <li>・認知症対応型通所介護</li> <li>・小規模多機能型居宅介護</li> <li>・認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)</li> <li>・地域密着型特定施設入居者生活介護</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護</li> <li>・地域密着型通所介護</li> </ul>
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em;">↙</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>予防給付 &lt;要支援者対象&gt;</b>                      (再掲) 68億9,916万円                 </div> <div style="font-size: 2em;">↘</div> </div>	
<p><b>施設サービス(介護保険3施設) 890億8,979万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・介護療養型医療施設/介護医療院</li> </ul>	<p><b>その他 175億9,381万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高額介護(予防)サービス費</li> <li>・高額医療合算介護(予防)サービス費</li> <li>・特定入所者介護 (予防) サービス費</li> <li>・審査支払手数料</li> </ul>

### 2 地域支援事業 (11～13ページ) 169億275万円

<p><b>介護予防・日常生活支援 総合事業 95億8,746万円</b> (11ページ：6番)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり型介護予防事業</li> <li>・訪問支援事業</li> <li>・よこはまシニアボランティアポイント事業</li> <li>・介護予防・生活支援サービス事業 (訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス等)</li> </ul>	<p><b>包括的支援事業 58億3,107万円</b> (12ページ：7番)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター運営費</li> <li>・生活支援体制整備事業</li> <li>・地域包括ケア推進事業</li> <li>・ケアマネジメント推進事業</li> <li>・地域ケア会議推進事業</li> <li>・市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業</li> <li>・認知症地域支援推進事業</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業 (医療局予算：3億9,881万円)</li> </ul>	<p><b>任意事業 14億8,422万円</b> (13ページ：8番)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費適正化事業</li> <li>・介護相談員派遣事業</li> <li>・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業</li> <li>・高齢者配食・見守り事業</li> <li>・ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ) 給付事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・介護サービス自己負担助成費</li> <li>・地域で支える介護者支援事業</li> </ul>
--	---	--

### 3 その他事務費 73億2,475万円

・職員人件費 ・保険運営費 ・計画策定・管理費 ・要介護認定等事務費 等

一般会計／介護特会(再掲)

### 4 生活の支援(介護保険外サービス等) (13ページ：9番) 16億3,951万円

・ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業  
 ・中途障害者支援事業  
 ・陽性高齢者ショートステイ事業  
 ・介護サービス継続支援事業

### 5 低所得者の利用者負担助成事業 (16ページ：13番) 1億7,566万円

・社会福祉法人による利用者負担軽減【一般会計】  
 ・介護サービス自己負担助成費【介護保険事業費会計(再掲)】

## 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けて

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『横浜型地域包括ケアシステム』の構築を進めます。

3年度からスタートした「よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」では、ポジティブ・エイジングを基本目標に掲げ、2025年問題の解決に向けて着実に取り組みます。

### 2025年の目指す将来像

地域で支え合いながら、介護・医療が必要になっても安心して生活でき、  
高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができる

※第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

### 第8期計画の施策体系と主要事業

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

#### I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して ～介護予防・生活支援・社会参加～

- ・地域づくり型介護予防事業 [11ページ 6番] 8,562万円
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業 [11ページ 6番] 8,303万円
- ・生活支援体制整備事業 [12ページ 7番] 10億5,703万円
- ・敬老特別乗車証交付事業 [14ページ 11番] 127億1,127万円
- ・全国健康福祉祭参加事業 [14ページ 11番] 3,749万円

#### II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して ～在宅介護・在宅医療、多職種連携～

- ・ケアマネジメント推進事業等 [12ページ 7番] 436万円
- ・地域密着型サービス事業所整備等事業 [16ページ 14番] 3億9,577万円
- ・在宅医療・介護連携推進事業 3億9,881万円（医療局事業）

#### III ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して ～施設や住まいの整備～

- ・地域密着型サービス事業所整備等事業（再掲） [16ページ 14番] 3億9,577万円
- ・特別養護老人ホーム整備事業 [17ページ 15番] 35億2,171万円
- ・高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 [17ページ 15番] 6,369万円

#### IV 安心の介護を提供するために ～介護人材の確保・定着支援・専門性の向上～

- ・介護人材支援事業 [15ページ 12番] 4億752万円

#### V 地域包括ケアの実現のために ～自分らしい暮らしの実現とサービスの適正化～

- ・地域包括ケア推進事業 [12ページ 7番] 3,841万円
- ・市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発） [12ページ 7番] 687万円

#### VI 自然災害・感染症対策 ～緊急時の備えと対応～

- ・介護サービス継続支援事業 [13ページ 9番] 6億3,369万円

認知症施策推進計画

- ・認知症支援事業 [14ページ 10番] 1億4,080万円
- ・認知症初期集中支援推進事業 [14ページ 10番] 1億3,572万円
- ・認知症地域支援推進事業 [14ページ 10番] 2,460万円
- ・地域で支える介護者支援事業 [14ページ 10番] 1,850万円

5	介護保険事業 (介護保険事業費会計)	
本年度	3,287億4,328万円	
前年度	3,184億7,647万円	
差引	102億6,681万円	
本年度の財源内訳	国	709億6,551万円
	県	466億912万円
	第1号保険料	658億4,694万円
	第2号保険料	846億8,359万円
	その他	104億4,827万円
	市費	501億8,985万円

### 事業内容

介護保険法、第8期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、介護保険事業者に対する指導監査等を行います。

また、要介護認定に係る申請等の行政手続きのオンライン化を順次進めます。

#### 1 被保険者

- (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約94万1千人  
(2) 第2号被保険者(40～64歳) 約134万人

#### 2 要介護認定

介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。

要介護認定者数 約19万2千人

#### 3 保険給付費

**3,045億1,578万円** (2,942億3,253万円)

- (1) 在宅介護サービス費 1,487億1,684万円  
(2) 地域密着型サービス費 491億1,534万円  
(3) 施設介護サービス費 890億8,979万円  
(4) 高額介護サービス費等 175億9,381万円

#### 4 介護保険料(第1号被保険者)

- (1) 保険料基準額

<月額換算>6,500円(3～5年度)

- (2) 保険料軽減

ア 低所得者の保険料軽減

消費税率引上げによる公費を投入し第1～4段階の負担割合について0.05～0.25の軽減を行います。

イ 低所得者減免

#### (3) 段階別保険料 ※消費税率引上げによる公費を投入した軽減措置後の保険料負担割合、保険料年額(月額)

段階	割合	対象者	保険料年額(月額)
第1段階	※0.25	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等・中国残留邦人等支援給付対象者	※19,500円(月1,625円)
第2段階	※0.25	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者) ※19,500円(月1,625円)
第3段階	※0.35		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者) ※27,300円(月2,275円)
第4段階	※0.60		(うち第2段階・第3段階を除く者) ※46,800円(月3,900円)
第5段階	0.90	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち本人年金80万円以下等の者) 70,200円(月5,850円)
<b>第6段階</b>	<b>1.00(基準額)</b>		(うち第5段階を除く者) <b>78,000円(月6,500円)</b>
第7段階	1.07	本人市民税課税者	(合計所得金額120万円未満の者) 83,460円(月6,955円)
第8段階	1.10		(合計所得金額120万円以上160万円未満の者) 85,800円(月7,150円)
第9段階	1.27		(合計所得金額160万円以上250万円未満の者) 99,060円(月8,255円)
第10段階	1.55		(合計所得金額250万円以上350万円未満の者) 120,900円(月10,075円)
第11段階	1.69		(合計所得金額350万円以上500万円未満の者) 131,820円(月10,985円)
第12段階	1.96		(合計所得金額500万円以上700万円未満の者) 152,880円(月12,740円)
第13段階	2.28		(合計所得金額700万円以上1,000万円未満の者) 177,840円(月14,820円)
第14段階	2.60		(合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満の者) 202,800円(月16,900円)
第15段階	2.80		(合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満の者) 218,400円(月18,200円)
第16段階	3.00		(合計所得金額2,000万円以上の者) 234,000円(月19,500円)

「合計所得金額」とは、介護保険法施行令上の合計所得金額

6	〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活 支援総合事業 (介護保険事業費会計)	
	※5「介護保険事業」の再掲	
	本年度	95億8,746万円
前年度	95億2,780万円	
差引	5,966万円	
本年度の 財源内訳	国	32億750万円
	県	11億4,089万円
	第1号 保険料	11億7,373万円
	第2号 保険料	24億6,433万円
	その他	2億4,202万円
	市費	13億5,899万円

## 事業内容

要介護状態の予防と自立に向けた支援及び多様な生活支援が提供される地域をつくることを基本的な考え方として、介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。

### 1 地域づくり型介護予防事業〈拡充〉

**8,562万円** (8,857万円)

#### (1) 介護予防普及啓発事業

フレイル予防等の普及イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布等を行います。さらに、各区で健康づくりと連携した普及啓発を実施します。

#### (2) 地域介護予防活動支援事業〈拡充〉

地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援をします。

また、通いの場等への参加促進のため、高齢者社会参加ポイント事業をモデル実施します。

#### (3) 元気づくりステーション事業

介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げや活動の活性化等の支援を行います。また、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組めるよう活動を広げます。

#### (4) 一般介護予防事業評価事業

健康とくらしの調査の結果や医療・介護等のデータを活用して多角的な検討・分析を行い、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握することで地域特性を踏まえた事業の検討を行います。

#### (5) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を元気づくりステーションなどの地域グループや地域ケア会議などに派遣し、介護予防の推進を図ります。

### 2 訪問支援事業

**1億5,203万円** (1億5,361万円)

心身の状況等の理由により閉じこもり傾向の方等を対象に保健師・看護師が自宅を訪問して、介護予防や自立に向けた支援を行います。

### 3 よこはまシニアボランティアポイント事業

**8,303万円** (7,366万円)

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。

引き続き登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。

### 4 介護予防・生活支援サービス事業

**92億6,678万円** (92億1,196万円)

介護保険の要支援認定を受けた方等を対象に、横浜市訪問介護相当サービス、横浜市通所介護相当サービス、基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、住民主体のボランティア等による支援を行う横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業を実施します。

7	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計)		<b>事業内容</b> 福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」の設置運営を行います。 また、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
	本年度	58億3,107万円	
	前年度	56億2,634万円	
	差引	2億473万円	
本年度の財源内訳	国	22億3,003万円	<b>1 地域包括支援センター運営費</b> <b>41億6,527万円 (40億1,575万円)</b> (5年度末見込：設置数 146か所) 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門的な職員を圏域高齢者人口に応じて配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 地域のケアマネジャーへの支援、関係機関とのネットワーク構築 (3) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成など(介護予防ケアマネジメント)
	県	11億1,501万円	
	第1号保険料等	13億4,227万円	
	市費	11億4,376万円	
医療局予算 3億9,881万円含む			<b>2 生活支援体制整備事業〈拡充〉</b> <b>10億5,703万円 (10億2,806万円)</b> 社会福祉協議会と地域ケアプラザ等に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりを支援します。 新たな担い手の発掘及び地域活動団体の活性化のため、プロボノの仕組みづくりを進めます。 <u>役割がある形での高齢者の社会参加を促進するため、高齢者就労的活動支援事業をモデル実施します。</u>
<b>3 地域包括ケア推進事業</b> <b>3,841万円 (2,901万円)</b> (1) 医療介護保健統合データベースを活用し、医療局と連携して外部研究機関との共同研究に取り組み、研究結果を基にワークショップ等を実施します。 (2) 高齢期の暮らしに関する情報発信の充実に向け、高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」の内容を拡充するとともに、サイト閲覧者増加に向けた広報等を行います。 (3) 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプランを基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携、認知症支援など、区域での取組を推進します。			<b>4 ケアマネジメント推進事業等</b> <b>436万円 (391万円)</b> (1) ケアマネジメントの質の向上を図るため研修等を実施します。 (2) 在宅生活から施設生活となっても継続的なケアマネジメントが実施できるよう、入所時に施設に手渡す、自身の希望や事柄を記載できる情報ツールの活用を図ります。 (3) 個別課題の解決や地域課題の発見等を進める地域ケア会議を開催します。
<b>5 市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)</b> <b>687万円 (778万円)</b> 市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。			<b>6 認知症初期集中支援推進事業等</b> <b>1億6,032万円 (1億5,573万円)</b> 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進していきます。

8	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計)		<b>事業内容</b> 任意事業として、給付費の適正化や、高齢者の在宅生活の継続に必要な支援を行います。 <b>1 介護給付費適正化事業</b> <b>2億2,251万円</b> (2億2,431万円) ケアプラン点検等の主要5事業の取組を着実に進め給付の適正化を推進します。 <b>2 介護相談員派遣事業</b> <b>1,783万円</b> (1,678万円) 利用者の生活の場である特別養護老人ホームや介護老人保健施設、高齢者グループホーム等に介護相談員を派遣し、介護サービスの質の向上を図ります。 <b>3 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業〈拡充〉</b> <b>4億8,750万円</b> (4億7,804万円) 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認及び緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充します。</u> <b>4 高齢者配食・見守り事業</b> <b>5,440万円</b> (5,600万円) ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、訪問による食事の提供と安否確認を行います。 <b>5 ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業等</b> <b>7億198万円</b> (6億9,228万円) ねたきり又は認知症の状態にある市民税非課税世帯の要介護者等を対象に、紙おむつを給付します。
	本年度	14億8,422万円	
	前年度	14億6,741万円	
	差引	1,681万円	
本年度の財源内訳	国	5億4,232万円	
	県	2億7,117万円	
	第1号保険料等	3億2,492万円	
	市費	3億4,581万円	

9	生活の支援(介護保険外サービス等)		<b>事業内容</b> 介護保険外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供します。 <b>1 ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業</b> <b>1,686万円</b> (1,920万円) ひとり暮らし高齢者等を対象に、あんしん電話(緊急通報装置)を貸与し、急な体調悪化等の緊急時に近隣の方や救急に連絡が取れるようにします。 <b>2 中途障害者支援事業</b> <b>4億3,320万円</b> (4億2,720万円) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」へ運営費の補助を行います。 また、中途障害者への理解を深めるための普及啓発や連絡会・研修会等を実施します。 <b>3 陽性高齢者ショートステイ事業【コロナ】〈新規〉</b> <b>1億3,657万円</b> (0万円) 新型コロナウイルス感染拡大時に備えて、介護上や生活上の理由により自宅療養が困難な高齢の陽性者を受け入れる施設を確保します。 <b>4 介護サービス継続支援事業等【一部コロナ】</b> <b>10億5,288万円</b> (9億2,923万円) 高齢者施設等で感染者が発生した際の、代替職員の確保や事業所内の消毒等、サービス提供の継続のためのかかり増し経費を助成します。
	本年度	16億3,951万円	
	前年度	13億7,563万円	
	差引	2億6,388万円	
本年度の財源内訳	国	1億1,629万円	
	県	7億9,184万円	
	その他	885万円	
	市費	7億2,253万円	

10	認知症施策の推進 ※ 7、8、9 の事業の再掲		<b>事業内容</b> 認知症施策推進計画に基づき、認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の取組を進めます。 <b>1 認知症支援事業〈拡充〉</b> <b>1億4,080万円</b> （1億3,805万円） 認知症サポーターの養成及び認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援を進めます。また、 <u>もの忘れ検診の対象年齢を引き下げるとともに、軽度認知障害（MCI）の診断後支援を開始します。加えて、スローショッピングの普及啓発に取り組みます。</u> <b>2 認知症初期集中支援推進事業</b> 〈再掲(P12)〉 <b>1億3,572万円</b> （1億3,771万円） 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進していきます。 <b>3 認知症地域支援推進事業〈拡充〉</b> <b>2,460万円</b> （1,802万円） 認知症カフェの活動支援を行います。また、 <u>チームオレンジをモデル実施する箇所数を拡大します。</u> <b>4 地域で支える介護者支援事業</b> <b>1,850万円</b> （1,926万円） 介護者を対象とした、つどいや講演会等を実施します。認知症への理解促進、高齢者虐待防止の普及啓発や関係機関の連携を推進します。また、認知症の人の身元を特定できる見守りシールを配付します。
	本年度	3億1,962万円	
	前年度	3億1,304万円	
	差引	658万円	
本年度の財源内訳	国	1億2,437万円	
	県	3,878万円	
	その他	4,117万円	
	市費	1億1,530万円	

11	高齢者の社会参加促進		<b>事業内容</b> <b>1 敬老特別乗車証交付事業</b> <b>127億1,127万円</b> （136億7,896万円） 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。 <u>また、高齢者等外出支援の観点で敬老特別乗車証の利用実績データを活用し、制度の検討を進めます。</u> <b>2 老人クラブ助成事業等〈拡充〉</b> <b>3億752万円</b> （3億1,204万円） 地域における高齢者相互の支えあいや、社会参加を促進するため事業費の助成を行います。 <u>老人クラブ数・会員数の減少を踏まえ、区老連のIT化や加入促進等を支援します。</u> <b>3 生きがい就労支援スポット運営等事業</b> <b>2,519万円</b> （2,519万円） 地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向け金沢区・港北区の2か所で事業を実施します。 <b>4 全国健康福祉祭参加事業</b> <b>3,749万円</b> （6億8,613万円） ねんりんピック愛媛大会に参加し、交流の輪を広げ、長寿社会づくりに貢献します。
	本年度	130億8,147万円	
	前年度	147億232万円	
	差引	△16億2,085万円	
本年度の財源内訳	国	1億3,067万円	
	県	—	
	その他	20億7,407万円	
	市費	108億7,673万円	



12	介護人材支援事業		事業内容
本 年 度	4 億752万円		<p><b>1 新たな介護人材の確保〈拡充〉</b>  <b>2 億6,012万円</b>（2 億646万円）</p> <p>新たな介護人材を確保するため、介護人材の裾野の拡大、将来の介護人材への支援を進めます。</p> <p><u>(1) 小中学校への介護職員出前授業実施事業〈新規〉</u>  <u>介護職員の仕事の内容や、介護現場で働くことの魅力を、介護職員が直接小・中学生に伝える出前授業を実施します。</u></p> <p><u>(2) 高校生向け介護職への就職準備支援事業〈拡充〉</u>  <u>定時制高校生等を対象に、介護施設での就労体験等を通じて、介護のやりがいや魅力を伝えます。</u>  <u>また、実施校を拡充します。</u></p> <p><u>(3) 住居借上支援事業〈拡充〉</u>  <u>新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に、住居の借上げのための経費を補助します。また、新規補助人数を拡充します。</u></p> <p>(4) 訪日前日本語等研修事業  本市で介護の仕事我希望する外国人を対象に、日本語や介護の知識などの研修を実施します。</p> <p>(5) 外国人と受入施設等のマッチング支援事業  海外において、本市で介護の仕事我希望する外国人を発掘し、マッチングを実施します。</p>
前 年 度	3 億5,356万円		
差 引	5,396万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	
	県	1 億6,861万円	
	その他	350万円	
	市 費	2 億3,541万円	
			<p>(6) 日本語学校学費補助事業【基金】  介護福祉士を目指す留学生を受け入れる法人に日本語学校の学費を補助します。</p> <p>(7) 介護福祉士専門学校学費補助事業  専門学校等の学費を立て替えた介護事業者に学費を補助します。</p> <p>(8) 資格取得・就労支援事業（初任者研修）  市内介護事業所での就労を目指す市民を対象に、介護職員初任者研修を実施し、研修の受講と就労を一体的に支援します。</p> <p>(9) 訪問介護等資格取得支援事業  ホームヘルパー等を目指す市民を対象に研修費用を助成し、資格取得を支援します。</p> <p>(10) 介護に関する入門的研修事業 等  介護人材の裾野を広げるため、介護に関する基本的な知識を身につけることができる「介護に関する入門的研修」をオンラインで実施します。</p> <p><b>2 介護人材の定着支援</b> <b>1 億4,150万円</b>（1 億4,120万円）  介護職員の定着を支援するため、働きやすい職場づくりや介護職員の負担軽減に向けた取組を支援します。</p> <p>(1) 受入施設担当者研修事業  (2) 訪日後日本語等研修事業 等  (3) 中高齢者、又は外国人雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業  (4) 介護職員の宿舍整備事業</p> <p><b>3 専門性の向上</b> <b>590万円</b>（590万円）  介護現場の中核を担う人材を育成するとともに、各種専門性向上のための研修実施や多職種との連携などにより、介護人材の専門性向上を推進します。</p> <p>(1) 認知症ケア技法に係るセミナーの実施  (2) 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 等</p>

13	低所得者の利用者負担助成事業		<b>事業内容</b> 介護保険サービスの利用にあたり、低所得者の方に対し、負担軽減のため利用料等を助成します。
本年度	1億7,566万円		<b>1 社会福祉法人による利用者負担軽減</b> <b>3,568万円 (3,168万円)</b> 社会福祉法人が、低所得で特別養護老人ホーム等の利用料等の負担が困難な方に対し、利用料等を軽減した場合、法人が負担した金額の一部を助成します。 助成予定対象者数 1,050人
前年度	1億6,406万円		
差引	1,160万円		
本年度の財源内訳	国	2,902万円	
	県	3,571万円	
	第1号保険料	1,736万円	
	市費	9,357万円	
			<b>2 介護サービス自己負担助成費</b> <b>1億3,998万円 (1億3,238万円)</b> 収入や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービス及び高齢者グループホームの利用料等や特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、利用者負担の一部を助成します。
			助成の種類及び助成予定対象者数 (1) 在宅サービス助成 835人 (2) グループホーム助成 240人 (3) 施設居住費助成 31人

14	地域密着型サービス推進事業		<b>事業内容</b> 地域密着型サービス事業所の整備を進めるとともに、適切なサービス利用を図るサービスの普及促進、サービスの質の確保及び向上を図る事業者向けセミナーの開催等により運営支援を行います。
本年度	6億1,493万円		<b>1 地域密着型サービス事業所整備等事業</b> <b>3億9,577万円 (4億8,471万円)</b> 小規模多機能型居宅介護事業所や高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所の整備に対する補助を行うとともに、民有地マッチング事業により、未整備圏域の解消を図ります。 また、既存事業所の防災改修工事等に係る補助を行います。
前年度	6億8,772万円		
差引	△7,279万円		
本年度の財源内訳	国	5,569万円	
	県	4億9,247万円	
	その他	3,262万円	
	市費	3,415万円	
			地域密着型サービス事業所整備費補助 10か所 <b>2 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業</b> <b>2億1,508万円 (1億9,877万円)</b> 開設経費補助 14か所
			<b>3 地域密着型サービス事業所運営推進事業</b> <b>408万円 (424万円)</b> (1) 優れた自立支援の取組を行った事業所を表彰 (2) 事業者向けセミナー等の開催やリーフレットの配布等の広報・啓発活動

15	施設や住まいの整備等の推進		<b>事業内容</b> <b>1 特別養護老人ホーム整備事業</b> <b>35億2,171万円</b> （44億4,955万円） 介護需要の増大に対応するため、特別養護老人ホームの整備に対する補助を行います。  特別養護老人ホーム建設費補助 12か所																																									
	本年度	96億2,677万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名（仮称）</th> <th>建設地</th> <th>建設運営法人</th> <th>定員（ショート）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>スマール荏田</td> <td>都筑区荏田南町</td> <td>たつき会</td> <td>130（10）人</td> </tr> <tr> <td>和の郷戸塚</td> <td>戸塚区俣野町</td> <td>新湊福祉会</td> <td>40（0）人</td> </tr> <tr> <td>けいあいの郷 山王台</td> <td>南区永田山王台</td> <td>敬愛</td> <td>190（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4か所 460人分（5年度増分）</td> <td>460（40）人</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>1億2,505万円</td> <td rowspan="6"> <b>2 特別養護老人ホーム等改修事業</b>  <b>5億5,875万円</b>（4億3,379万円）          既存施設に対し、居住環境改善のための改修費等の補助を行います。          （1）プライバシー保護のための改修費補助 5か所          （2）看取り環境整備費補助 12か所          （3）新規整備を条件に行う大規模修繕等補助 7か所   <b>3 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業等</b>  <b>49億1,384万円</b>（35億7,805万円）          介護現場の業務効率化・職員負担軽減等の観点から、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費の補助を行います。また、特別養護老人ホーム等への開設準備経費の補助を行います。   <b>4 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等</b>  <b>1億7,923万円</b>（3億913万円）          高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備等の整備に要する費用について補助を行います。   <b>5 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業〈拡充〉</b>  <b>6,369万円</b>（5,330万円）          高齢者の施設・住まいに関する情報を集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」の運営費の補助を行います。また、<u>区役所や地域ケアプラ</u> <u>で出張相談を行うとともに、「高齢者施設・住まいの相談センター」での土日相談や出張相談等におけるオンライン相談を実施します。</u>   <b>6 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業</b> 3億8,955万円（3億8,919万円）          医療的ケアが必要な方を多く受入れている特別養護老人ホーム等に助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。       </td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>92億1,301万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4億1,376万円</td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>34億2,258万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,503万円</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>59億9,411万円</td> </tr> </tbody> </table>				施設名（仮称）	建設地	建設運営法人	定員（ショート）	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人	スマール荏田	都筑区荏田南町	たつき会	130（10）人	和の郷戸塚	戸塚区俣野町	新湊福祉会	40（0）人	けいあいの郷 山王台	南区永田山王台	敬愛	190（10）人	4か所 460人分（5年度増分）			460（40）人	本年度の財源内訳	国	1億2,505万円	<b>2 特別養護老人ホーム等改修事業</b> <b>5億5,875万円</b> （4億3,379万円） 既存施設に対し、居住環境改善のための改修費等の補助を行います。 （1）プライバシー保護のための改修費補助 5か所 （2）看取り環境整備費補助 12か所 （3）新規整備を条件に行う大規模修繕等補助 7か所  <b>3 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業等</b> <b>49億1,384万円</b> （35億7,805万円） 介護現場の業務効率化・職員負担軽減等の観点から、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費の補助を行います。また、特別養護老人ホーム等への開設準備経費の補助を行います。  <b>4 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等</b> <b>1億7,923万円</b> （3億913万円） 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備等の整備に要する費用について補助を行います。  <b>5 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業〈拡充〉</b> <b>6,369万円</b> （5,330万円） 高齢者の施設・住まいに関する情報を集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」の運営費の補助を行います。また、 <u>区役所や地域ケアプラ</u> <u>で出張相談を行うとともに、「高齢者施設・住まいの相談センター」での土日相談や出張相談等におけるオンライン相談を実施します。</u>  <b>6 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業</b> 3億8,955万円（3億8,919万円） 医療的ケアが必要な方を多く受入れている特別養護老人ホーム等に助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。	前年度	92億1,301万円	差引	4億1,376万円	市費	34億2,258万円	その他	8,503万円	県	59億9,411万円
	施設名（仮称）	建設地					建設運営法人	定員（ショート）																																				
	プレシヤス横浜	青葉区元石川町					あすか福祉会	100（20）人																																				
スマール荏田	都筑区荏田南町	たつき会					130（10）人																																					
和の郷戸塚	戸塚区俣野町	新湊福祉会	40（0）人																																									
けいあいの郷 山王台	南区永田山王台	敬愛	190（10）人																																									
4か所 460人分（5年度増分）			460（40）人																																									
本年度の財源内訳	国	1億2,505万円	<b>2 特別養護老人ホーム等改修事業</b> <b>5億5,875万円</b> （4億3,379万円） 既存施設に対し、居住環境改善のための改修費等の補助を行います。 （1）プライバシー保護のための改修費補助 5か所 （2）看取り環境整備費補助 12か所 （3）新規整備を条件に行う大規模修繕等補助 7か所  <b>3 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業等</b> <b>49億1,384万円</b> （35億7,805万円） 介護現場の業務効率化・職員負担軽減等の観点から、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費の補助を行います。また、特別養護老人ホーム等への開設準備経費の補助を行います。  <b>4 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等</b> <b>1億7,923万円</b> （3億913万円） 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備等の整備に要する費用について補助を行います。  <b>5 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業〈拡充〉</b> <b>6,369万円</b> （5,330万円） 高齢者の施設・住まいに関する情報を集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」の運営費の補助を行います。また、 <u>区役所や地域ケアプラ</u> <u>で出張相談を行うとともに、「高齢者施設・住まいの相談センター」での土日相談や出張相談等におけるオンライン相談を実施します。</u>  <b>6 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業</b> 3億8,955万円（3億8,919万円） 医療的ケアが必要な方を多く受入れている特別養護老人ホーム等に助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。																																									
	前年度	92億1,301万円																																										
	差引	4億1,376万円																																										
	市費	34億2,258万円																																										
	その他	8,503万円																																										
	県	59億9,411万円																																										





令和5年度  
予 算 概 要  
(抜粋版)

医 療 局

医療局病院経営本部

## 6 在宅医療支援の充実

4億 1,616万円  
(前年度 4億 1,391万円)

地域包括ケアシステム<sup>12</sup>の構築に向け、在宅医療を支える医師を始めとした人材の確保・育成や全区の在宅医療連携拠点を中心に、医療と介護が切れ目なく、効率的に提供されるよう連携に取り組みます。あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取組を関係局と連携して進めます。

### (1) 在宅医療の推進

4億 1,616万円 (前年度 4億 1,391万円)

#### ア 在宅医療推進事業

(ア) 在宅医療を担う医師の養成 27万円 (再掲) (前年度 27万円)

(イ) 在宅医療バックアップシステムの推進 70万円 (前年度 70万円)

在宅医療に携わる医師の負担を軽減するため、在宅医が二人一組で互いの在宅患者の副主治医を務め、主治医が不在等の際に副主治医が患者の看取り（緊急対応も含む）の対応を行う「主治医・副主治医制」を、横浜市医師会と協働して行います。

(ウ) 在宅医療を支える訪問看護師の育成 (再掲)

◎訪問看護師人材育成支援 190万円 <社会福祉基金活用事業> (前年度 194万円)

◎訪問看護師対応力サポート 14万円 <社会福祉基金活用事業> (前年度 14万円)

(エ) 在宅医療を担う有床診療所支援 360万円 (前年度 361万円)

緊急一時入院やレスパイト<sup>13</sup>機能を担うなど、在宅医療連携拠点と緊急一時入院受入れの協定を締結している有床診療所を支援するため、夜間帯の看護師人件費の一部を補助します。

(オ) 小児在宅医療の推進

◎医療的ケア児・者等の在宅医療支援 628万円 (前年度 1,425万円)

(総事業費3,767万円：こども青少年局・健康福祉局・医療局・教育委員会の4局で実施)

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターによる支援等を継続して実施します。

◎小児訪問看護ステーション支援 171万円 <社会福祉基金活用事業> (前年度 171万円)

小児訪問看護を行う訪問看護ステーションを確保するため、小児用の医療機器の購入費や小児医療に関する研修の受講費について補助を行います。

<sup>12</sup> 地域包括ケアシステム：団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供されるシステム。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされる。

<sup>13</sup> レスパイト：一時的中断、小休止などの意味。在宅療養者を介護する家族等の病気や事故、冠婚葬祭、介護疲れといった事由から、在宅療養者のケアを医療機関や施設等が一時的に代替すること。

## イ 在宅医療・介護連携推進事業 <介護保険事業費会計>

(ア) 在宅医療連携拠点の運営 3億5,673万円 (前年度 3億5,663万円)

病気があっても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、在宅医療や介護に関する相談支援や医療・介護従事者の多職種連携、市民啓発などを行う各区の在宅医療連携拠点を、横浜市医師会と協働して運営します。

(イ) 疾患別医療・介護連携事業 1,335万円<新規> (一部再掲)

高齢者人口の増加に伴い、重症化予防や病状管理のため、在宅医療と介護の連携に関する相談・支援ニーズが高まると予測される糖尿病、誤嚥性肺炎、心疾患、緩和ケアについて、療養上の課題解決に向けた支援体制を強化します。

(ウ) 在宅療養移行支援 282万円 (前年度 271万円)

医療機関から在宅へスムーズに移行できるよう、「入院・退院サポートマップ」、「入院時・退院時情報共有シート」の活用や、介護職を対象とした「介護職のための看取り期の在宅療養サポートマップ」、本人や支援者を対象とした「高齢者のための看取り期の在宅療養ケアマップ」の普及啓発を進めます。

(エ) 在宅医療推進のための人材育成 152万円 (再掲) (前年度 241万円)

(オ) 人生の最終段階における医療等に関する検討・啓発 1,823万円 <拡充> (前年度 1,623万円)

「人生会議<sup>14</sup>」(アドバンス・ケア・プランニング：略称ACP)の普及を図るため、自らが望む医療やケアを考え、家族等と話す際の手助けとなる「もしも手帳」を配布するほか、様々な場で「横浜市『人生会議』短編ドラマ」を活用した市民啓発を進めます。

また、今後の普及啓発の方法を検討するため、市民意識調査を行います。

<横浜市「人生会議」短編ドラマPR用名刺サイズカード>

みの 稔りの世代(高齢期)編  
～みなとの見える街で～

主演:竹中直人  
スマートフォンで手軽に動画が視聴できます。

働き盛り世代(壮年期)編  
～みどりの見える街で～

主演:高島礼子  
スマートフォンで手軽に動画が視聴できます。

医療の視点 | 横浜市医療局  
YOKOHAMA Medical Care Bureau

字幕版は 横浜市 人生会議 検索 で検索!

<sup>14</sup> 人生会議：自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組を「アドバンス・ケア・プランニング」と呼ぶ。その愛称が、厚生労働省による公募により「人生会議」に決定した。

(35)	病院事業会計繰出金		<p><b>【事業概要】</b> 市立病院が担う政策的医療に係る費用について、一般会計より病院事業会計に対して繰出を行います。</p>
本 年 度	7,422,559千円		<p><b>【事業内容】</b> (1) 市民病院への支援 (2) 脳卒中・神経脊椎センターへの支援 (3) みなと赤十字病院への支援</p>
前 年 度	7,313,765千円		
差 引	108,794千円		
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	—	
	市 費	7,422,559千円	

(36)	在宅医療・介護連携推進事業 ＜介護保険事業費会計＞		<p><b>【事業概要】</b> 病気があっても市民の方が住み慣れた家等で療養生活を送れるよう、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築し、在宅における医療と介護の連携を推進します。</p>
本 年 度	398,805千円		<p><b>【事業内容】</b> (1) 在宅医療連携拠点の運営 (2) 疾患別医療・介護連携事業 (3) 在宅療養移行支援 (4) 在宅医療推進のための人材育成 (5) 人生の最終段階における医療等に関する検討・啓発</p>
前 年 度	386,104千円		
差 引	12,701千円		
本年度の財源内訳	国	153,540千円	
	県	76,770千円	
	その他	91,725千円	
	市 費	76,770千円	